



■ ESGデータ集

社会に関するデータ

注) 2022年4月から「新しいかんぽ営業体制」に移行し、日本郵便株式会社から当社への出向者が約13,000人増加したことにより、一部項目において、2022年度の数値が2021年度から大きく増減しています。

各年度3月末時点

従業員の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 (人、正社員) ※連結	全体	8,269	8,283	8,252	8,144	19,776
	男	4,804	4,756	4,681	4,586	15,206
	比率	58.1%	57.4%	56.7%	56.3%	76.9%
	女	3,465	3,527	3,571	3,558	4,570
	比率	41.9%	42.6%	43.3%	43.7%	23.1%

(※) 連結の対象範囲は、当社および子会社のかんぽシステムソリューションズ株式会社です。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 (人、正社員) ※単体	全体	7,617	7,638	7,645	7,545	19,148
	男	4,307	4,270	4,233	4,147	14,759
	比率	56.5%	55.9%	55.4%	55.0%	77.1%
	女	3,310	3,368	3,412	3,398	4,389
	比率	43.5%	44.1%	44.6%	45.0%	22.9%

(※1) 当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含んでいます。また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む。）は含んでいません。

(※2) 国籍別社員数および比率（2022年度）

日本 19,139人 (99.95%) 中国 5人 (0.03%) 韓国 3人 (0.02%) その他 1人 (0.01%)

うち、管理者の人数及び比率

日本 2,133人 (99.9%) 中国 1人 (0.05%) 韓国 1人 (0.05%)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均年齢 (歳)	全体	39.0	39.4	39.9	40.5	43.6
	男	41.8	42.1	42.7	43.2	45.0
	女	35.3	35.9	36.5	37.3	38.9

(※) 年度末時点の満年齢の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨てて、小数点第1位まで表示しています。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均勤続年数 (年)	全体	14.7	15.0	15.4	15.9	18.3
	男	17.5	17.8	18.3	18.7	19.6
	女	11.0	11.5	11.8	12.5	13.8

(※1) 年度末時点の勤続年数の平均を記載しており、小数点第2位を切り捨てて、小数点第1位まで表示しています。

(※2) 郵政省、総務省郵政事業庁および日本郵政公社から通算した勤続年数です。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性管理職比率 (%)	全体	12.1	11.9	12.1	9.1	10.2
	本社	—	—	—	13.9	15.5

(※) 次年度4月1日時点の数値です。

	2022年度
日本アクチュアリー会の当社法人会員における女性割合 (%)	8.1

(※) 数値は年度末時点のものです。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総離職者数 (人)	全体	—	—	284	280	347
総離職率 (%)	全体	—	—	3.6	3.6	4.5
自発的離職率 (%)	全体	—	—	—	—	4.5

採用の状況		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全体（人）	全体	322	242	205	128	184
	男	128	101	79	60	90
	女	194	141	126	68	94
	エリア基幹職	141	95	78	57	86
	一般職	82	63	54	25	17
	総合職	99	84	73	46	81
北海道エリア（人）	エリア全体	8	2	8	2	4
	エリア基幹職	8	2	8	2	4
	一般職	0	0	0	0	—
東北エリア（人）	エリア全体	18	16	10	5	5
	エリア基幹職	11	10	6	3	5
	一般職	7	6	4	2	—
関東エリア（人）	エリア全体	6	9	13	5	8
	エリア基幹職	6	9	13	5	8
	一般職	0	0	0	0	—
東京エリア（人）	エリア全体	74	56	38	20	27
	エリア基幹職	36	16	10	12	10
	一般職	38	40	28	8	17
南関東エリア（人）	エリア全体	7	3	5	4	5
	エリア基幹職	7	3	5	4	5
	一般職	0	0	0	0	—
信越エリア（人）	エリア全体	4	1	3	3	2
	エリア基幹職	4	1	3	3	2
	一般職	0	0	0	0	—
北陸エリア（人）	エリア全体	4	5	3	3	1
	エリア基幹職	4	5	3	3	1
	一般職	0	0	0	0	—
東海エリア（人）	エリア全体	29	13	10	13	14
	エリア基幹職	12	12	6	9	14
	一般職	17	1	4	4	—
近畿エリア（人）	エリア全体	40	27	19	14	26
	エリア基幹職	23	13	7	5	26
	一般職	17	14	12	9	—
中国エリア（人）	エリア全体	12	9	3	3	4
	エリア基幹職	12	9	3	3	4
	一般職	0	0	0	0	—
四国エリア（人）	エリア全体	3	1	1	1	2
	エリア基幹職	3	1	1	1	2
	一般職	0	0	0	0	—
九州エリア（人）	エリア全体	16	14	19	8	4
	エリア基幹職	13	12	13	6	4
	一般職	3	2	6	2	—
沖縄エリア（人）	エリア全体	2	2	0	1	1
	エリア基幹職	2	2	0	1	1
	一般職	0	0	0	0	—

（※）エリア基幹職は2019年度から採用を開始しています。2018年度のエリア基幹職の人数は「業務職・営業職」の合算です。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員定着状況（3力年経過時点）（%）	84.4	87.2	86.0	86.8	87.3

（※）各年度において新卒採用者の採用後3力年経過時点の定着率です。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用率（%）	日本郵政グループ全体	2.28	2.31	2.36	2.35	2.42

（※）障がい者雇用率（日本郵政グループ全体）は各年度6月1日現在における日本郵政グループ6社合算の数値です。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中途採用数（人）	全体	32	16	9	14	29
	男	26	15	6	14	22
	女	6	1	3	0	7

ワーク・ライフ・バランス

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得者数(人)	全体	303	314	284	289	524
育児休業取得率（%）	全体	64.5	81.7	90.6	97.0	97.9
育児休業から復職した従業員の総数（人）	全体	162	169	210	243	368
育児休業復職率（%）	全体	98.2	97.7	96.8	98.0	98.7

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
介護休業取得者数(人)	全体	6	14	10	6	26
	男	2	4	6	4	19
	女	4	10	4	2	7
介護部分休業取得者数(人)	全体	5	4	5	7	16
	男	2	2	3	4	7
	女	3	2	2	3	9

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員一人あたりの月平均残業時間（時間） （超過勤務手当が付与される正社員を対象としたもの）	8.4	8.9	7.1	8.6	7.1

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
有給休暇取得率（%）	87.7	93.9	90.6	89.8	97.1

（※）2021年度より計算方法を一部変更（分母から育児休業及び休職等の理由で対象期間中の有給休暇取得日数が0日の社員を除く）しています。

従業員の健康・安全	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断受診率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ストレスチェック受診率 (%)	92.8	92.30	92.50	91.80	94.03
欠勤率 (%)	—	—	—	1.48	1.62
労働災害発生状況 (件)	0.47	0.38	0.38	0.60	1.92

(※1) 年千人率 (労働者1,000人あたり1年間に発生する死傷者数) で算出しています。

(※2) 日本郵政グループとして、労働災害の削減目標を設定しています。

2022年度目標：日本郵政グループ 4.96 (年千人率)

給与・福利厚生	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均年間給与 (万円)	655	665	640	649	599
年間給与・福利厚生費用合計 (百万円)	—	76,354	73,016	71,167	165,811

ES調査	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ES調査 (エンゲージメントスコア調査)	—	—	CC	CCC	C

(※) 全11段階中、Cは上位から9段階目、CCは上位から8段階目、CCCは上位から7段階目の評価です。

能力開発・教育	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
能力開発研修時間 (時間) (※)	72,154	40,394	19,829	29,665	41,004
参加者一人当たりの平均研修時間 (時間)	44.2	24.9	8.0	10.9	17.6
参加者一人当たりの平均研修日数 (日)	5.5	3.1	1.9	3.2	2.5
全社員一人当たりの平均研修時間 (時間)	9.5	5.3	2.6	3.9	2.1
全社員一人当たりの平均研修日数 (日)	1.2	0.7	0.6	1.1	0.3
全社員一人当たりの研修費用 (円)	—	—	73,000	69,000	32,000

(※) 人材育成室が主催する新入社員研修、マネジメント研修といった階層別の研修時間 (研修時間×参加人数)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資格取得奨励制度 利用者数 (人) (※1)	738	1,308	1,029	779	917
通信教育講座 受講者数 (人) (※2)	219	192	125	107	111
海外研修 参加者数 (人) (※3)	0	1	1	1	1
海外トレーニー 参加者数 (人) (※3)	9	3	0	0	1
国内MBA取得支援制度 利用者数 (人) (※3)	5	2	0	1	0

(※1) 資格取得奨励制度の利用者数は、本制度を利用して取得した資格数により算出。

(※2) 通信教育講座の受講者数は、受講講座数により算出。

(※3) 海外研修(海外MBAを含む)、海外トレーニーおよび国内MBA取得支援制度は、渡航または利用開始年度の人数を記載。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
キャリアチャレンジ制度 (※) 合格者数	—	—	—	21	18

(※) 社員の自律的な成長などを目的に、現在と異なる職務や環境で新たな業務へ挑戦することができる制度で、合格者は希望する職務に配属されます。

お客さま満足度調査	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
お客さま満足度調査 (%)	82	—	79	78	79

(※1) 「お客さま満足度調査（お客さまの声調査）」を実施し、お客さまからの評価をもとにサービス改善に取り組んでいます。

(※2) 「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満足」の5段階でご評価をいただき、「満足」「やや満足」の合計の割合を示しています。2019年度はご契約調査などを優先して全社で取り組んだため、お客さま満足度調査は中止しました。

社会貢献	2020年度	2021年度	2022年度
寄付金額 (千円)	121,945	140,530	67,339
協賛金額 (千円)	186,043	29,433	96,688